

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第38期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成30年6月29日に提出いたしました第38期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

キャッシュ・フローの状況

生産・受注及び販売の実績

a. 生産実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

b. 資産、負債及び純資産の分析

c. キャッシュ・フローの分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	36,975,888	39,777,733	39,400,057	32,873,573	36,880,189
経常利益 (千円)	2,612,622	3,881,057	3,926,527	2,372,999	2,258,866
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,137,090	2,673,767	2,740,547	1,908,851	1,450,884
包括利益 (千円)	2,967,606	4,523,848	1,142,655	767,014	2,086,961
純資産額 (千円)	22,308,756	26,674,757	27,659,565	28,268,732	30,014,813
総資産額 (千円)	37,485,560	44,793,072	45,485,120	46,118,583	46,791,523
1株当たり純資産額 (円)	1,708.86	2,044.00	2,119.82	2,166.75	2,300.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.03	205.22	210.34	146.51	111.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	59.5	60.7	61.2	64.1
自己資本利益率 (%)	10.5	10.9	10.1	6.8	5.0
株価収益率 (倍)	8.25	6.48	3.35	6.78	12.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,161,260	1,353,362	3,974,738	2,486,681	2,512,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,569	1,664,018	1,660,677	1,770,835	865,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,176,755	862,514	361,627	213,893	880,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,572,256	8,497,984	10,694,385	10,766,625	11,768,619
従業員数 (人)	1,914	1,918	1,895	1,819	1,776
(外、平均臨時雇用者数)	(250)	(286)	(297)	(280)	(332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	36,975,888	39,777,733	39,400,057	32,873,573	36,880,189
経常利益 (千円)	2,569,975	3,829,886	3,840,435	2,252,212	2,264,228
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,085,146	2,530,270	2,622,377	1,718,931	1,441,898
包括利益 (千円)	2,915,662	4,380,350	1,024,485	577,094	2,077,975
純資産額 (千円)	22,263,926	26,486,429	27,353,067	27,772,314	29,509,409
総資産額 (千円)	37,488,161	44,764,886	45,393,582	45,906,092	46,577,667
1株当たり純資産額 (円)	1,705.42	2,029.54	2,096.30	2,128.65	2,261.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.04	194.20	201.27	131.93	110.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.1	60.2	60.4	63.3
自己資本利益率 (%)	10.2	10.4	9.8	6.2	5.0
株価収益率 (倍)	8.46	6.85	3.50	7.53	12.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,161,260	1,353,362	3,974,738	2,486,681	2,512,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,569	1,664,018	1,660,677	1,770,835	865,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,176,755	862,514	361,627	213,893	880,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,572,256	8,497,984	10,694,385	10,766,625	11,768,619
従業員数 (人)	1,914	1,918	1,895	1,819	1,776
(外、平均臨時雇用者数)	(250)	(286)	(297)	(280)	(332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	24,680,240	25,718,087	25,225,496	22,288,238	26,369,040
経常利益 (千円)	972,142	1,942,318	1,540,017	486,402	751,178
当期純利益 (千円)	1,021,751	1,131,270	350,484	660,393	709,960
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	11,365,416	12,425,767	12,509,860	13,009,669	13,545,943
総資産額 (千円)	23,790,238	26,029,890	27,148,252	28,192,726	27,521,343
1株当たり純資産額 (円)	872.32	953.70	960.16	998.52	1,039.68
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.42	86.83	26.90	50.69	54.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	47.7	46.1	46.1	49.2
自己資本利益率 (%)	9.4	9.5	2.8	5.2	5.3
株価収益率 (倍)	17.27	15.32	26.17	19.59	25.99
配当性向 (%)	15.3	13.8	44.6	27.6	25.7
従業員数 (人)	593	576	590	585	570
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(215)	(227)	(218)	(244)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,680,240	25,718,087	25,225,496	22,288,238	26,369,040
経常利益 (千円)	930,342	1,890,672	1,454,423	364,462	761,997
当期純利益 (千円)	964,854	992,003	232,735	519,031	657,891
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	11,318,313	12,239,397	12,205,741	12,564,188	13,048,394
総資産額 (千円)	23,790,566	26,003,661	27,059,094	28,011,588	27,238,841
1株当たり純資産額 (円)	868.70	939.39	936.81	964.32	1,001.49
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.05	76.14	17.86	39.84	50.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	47.1	45.1	44.9	47.9
自己資本利益率 (%)	8.9	8.4	1.9	4.2	5.1
株価収益率 (倍)	18.28	17.47	39.41	24.93	28.04
配当性向 (%)	16.2	15.8	67.2	35.1	27.7
従業員数 (人)	593	576	590	585	570
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(215)	(227)	(218)	(244)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(訂正前)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国についても、世界的な需要拡大を背景に輸出も増加しており、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において企業収益の改善等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気を持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めており、船価も底打ち感があるものの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加え、機器製品の売上増加等もあり、368億80百万円と前年同期比12.2%の増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は20億52百万円と前年同期比11.6%の増益となりました。経常利益は第4四半期において為替が円高傾向で推移したことにより、22億58百万円と前年同期比4.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億50百万円と前年同期比24.0%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が207億67百万円と前年同期比11.0%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が161億12百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。

システム製品の連結受注高は、船舶用システム製品の国内向けが減少したものの、アジア地域の受注は前年同期に比べ増加したことに加え、産業用システム製品で国内エネルギープラント向けの受注があったことにより、前年同期を10.4%上回る190億30百万円となりました。連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより、前連結会計年度末より17億37百万円減少し、161億90百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器についてはほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守及び更新部品、ブレーカの更新工事などが前年同期に比べ増加したことに加え、国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについて市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けで引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は264億71百万円と前年同期比18.1%の増加、セグメント利益は19億71百万円と前年同期比23.6%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は65億45百万円と前年同期比11.5%の減少、セグメント利益は6億70百万円と前年同期比30.7%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は38億63百万円と前年同期比26.4%の増加、セグメント利益は2億53百万円と前年同期比98.0%の増益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国についても、世界的な需要拡大を背景に輸出も増加しており、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において企業収益の改善等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めており、船価も底打ち感があるものの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加え、機器製品の売上増加等もあり、368億80百万円と前年同期比12.2%の増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は22億35百万円と前年同期比17.6%の増益となりました。経常利益は第4四半期において為替が円高傾向で推移したことにより、22億64百万円と前年同期比0.5%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億41百万円と前年同期比16.1%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が207億67百万円と前年同期比11.0%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が161億12百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。

システム製品の連結受注高は、船舶用システム製品の国内向けが減少したものの、アジア地域の受注は前年同期に比べ増加したことに加え、産業用システム製品で国内エネルギープラント向けの受注があったことにより、前年同期を10.4%上回る190億30百万円となりました。連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより、前連結会計年度末より17億37百万円減少し、161億90百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器についてはほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守及び更新部品、ブレーカの更新工事などが前年同期に比べ増加したことに加え、国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについて市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けで引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は264億71百万円と前年同期比18.1%の増加、セグメント利益は21億59百万円と前年同期比30.4%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は65億45百万円と前年同期比11.5%の減少、セグメント利益は6億70百万円と前年同期比30.7%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は38億63百万円と前年同期比26.4%の増加、セグメント利益は2億53百万円と前年同期比98.0%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は117億68百万円と前年同期比10億1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億12百万円となり、前年同期比25百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益22億77百万円及びたな卸資産の減少5億5百万円、支出ではその他の負債の減少4億45百万円、退職給付に係る負債の減少1億76百万円及び法人税等の支払6億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億65百万円となり、前年同期比9億5百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億17百万円及びその他の投資による支出65百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億80百万円となり、前年同期比6億67百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の減少による支出6億92百万円及び配当の支払による支出1億82百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は117億68百万円と前年同期比10億1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億12百万円となり、前年同期比25百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益22億82百万円及びたな卸資産の減少4億21百万円、支出ではその他の負債の減少4億45百万円、退職給付に係る負債の減少1億76百万円及び法人税等の支払6億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億65百万円となり、前年同期比9億5百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億17百万円及びその他の投資による支出65百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億80百万円となり、前年同期比6億67百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の減少による支出6億92百万円及び配当の支払による支出1億82百万円であります。

生産・受注及び販売の実績

a.生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	24,477,436	109.2
アジア (千円)	6,675,458	95.5
ヨーロッパ (千円)	3,983,511	130.6
報告セグメント計 (千円)	35,136,407	108.2
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	35,136,407	108.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジルリオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	24,793,515	111.1
アジア (千円)	6,675,458	95.5
ヨーロッパ (千円)	3,983,511	130.6
報告セグメント計 (千円)	35,452,486	109.5
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	35,452,486	109.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジルリオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内では企業収益の回復基調により、海外では景気を持ち直し等により民間設備投資が緩やかな回復基調で推移したこと、また、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量に回復の兆しが見え始めたこと等もあり、売上高は368億80百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は20億52百万円と前年同期比11.6%の増益となりました。経常利益は第4四半期において為替が円高で推移したことにより、22億58百万円と前年同期比4.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億50百万円と前年同期比24.0%の減益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が207億67百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が161億12百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内では企業収益の回復基調により、海外では景気を持ち直し等により民間設備投資が緩やかな回復基調で推移したこと、また、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量に回復の兆しが見え始めたこと等もあり、売上高は368億80百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は22億35百万円と前年同期比17.6%の増益となりました。経常利益は第4四半期において為替が円高で推移したことにより、22億64百万円と前年同期比0.5%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億41百万円と前年同期比16.1%の減益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が207億67百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が161億12百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

b. 資産、負債及び純資産の分析

(訂正前)

資産の部では、たな卸資産が3億86百万円減少した一方、現金及び預金が10億14百万円並びに受取手形及び売掛金が1億48百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比8億45百万円増加し、335億89百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が54百万円増加した一方、有形固定資産が2億60百万円減少したこと等により、前期末比1億72百万円減少し、132億2百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比6億72百万円増加し、467億91百万円となりました。

負債の部では、未払費用が3億72百万円並びに支払手形及び買掛金が1億91百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が11億74百万円及び電子記録債務が1億77百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比8億25百万円増加し、133億80百万円となりました。固定負債では、長期借入金が17億67百万円及びその他の固定負債が1億16百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比18億98百万円減少し、33億96百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比10億73百万円減少し、167億76百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が6億96百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が6億32百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円の計上等により利益剰余金が11億11百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比17億46百万円増加し、300億14百万円となりました。

(訂正後)

資産の部では、たな卸資産が3億1百万円減少した一方、現金及び預金が10億14百万円並びに受取手形及び売掛金が1億48百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比8億44百万円増加し、333億75百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が54百万円増加した一方、有形固定資産が2億60百万円減少したこと等により、前期末比1億72百万円減少し、132億2百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比6億71百万円増加し、465億77百万円となりました。

負債の部では、未払費用が3億72百万円並びに支払手形及び買掛金が2億50百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が11億74百万円及び電子記録債務が1億77百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比7億75百万円増加し、135億95百万円となりました。固定負債では、長期借入金が17億67百万円及びその他の固定負債が1億16百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比18億41百万円減少し、34億72百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比10億65百万円減少し、170億68百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が6億96百万円増加したこと等により、その他の包括利益累計額が6億32百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益14億41百万円の計上等により利益剰余金が11億2百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比17億37百万円増加し、295億9百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債が4億45百万円及び退職給付に係る負債が1億76百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が6億35百万円あった一方、たな卸資産が5億5百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益22億77百万円等があったこと等により、25億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算による収入28百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8億17百万円及びその他の投資による支出65百万円等があり、8億65百万円の支出となりました。

その結果フリー・キャッシュ・フローは16億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が1億円及び長期借入金が5億92百万円それぞれ減少したこと等により、8億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、117億68百万円となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債が4億45百万円及び退職給付に係る負債が1億76百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が6億35百万円あった一方、たな卸資産が4億21百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益22億82百万円等があったこと等により、25億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算による収入28百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8億17百万円及びその他の投資による支出65百万円等があり、8億65百万円の支出となりました。

その結果フリー・キャッシュ・フローは16億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が1億円及び長期借入金が5億92百万円それぞれ減少したこと等により、8億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、117億68百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	11,768,619
受取手形及び売掛金	13,459,772	3 13,608,354
有価証券	12,018	-
商品及び製品	2,791,665	3,363,010
仕掛品	3,113,563	2,022,315
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,849,449
繰延税金資産	538,708	424,752
その他	649,778	808,820
貸倒引当金	292,433	255,964
流動資産合計	32,743,936	33,589,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,613,783	2 8,734,442
減価償却累計額	3,446,295	3,755,213
建物及び構築物(純額)	5,167,487	4,979,229
機械装置及び運搬具	5,532,613	6,009,602
減価償却累計額	4,590,554	5,027,268
機械装置及び運搬具(純額)	942,058	982,333
工具、器具及び備品	6,927,768	7,335,733
減価償却累計額	6,497,200	6,853,925
工具、器具及び備品(純額)	430,567	481,807
土地	2 2,747,995	2 2,748,626
リース資産	63,015	68,423
減価償却累計額	56,527	63,294
リース資産(純額)	6,488	5,129
建設仮勘定	444,618	281,171
有形固定資産合計	9,739,215	9,478,298
無形固定資産		
その他	214,481	185,441
無形固定資産合計	214,481	185,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 528,637	1, 2 551,921
退職給付に係る資産	2,463,969	2,518,240
繰延税金資産	254,043	259,043
その他	306,464	340,804
貸倒引当金	132,164	131,586
投資その他の資産合計	3,420,949	3,538,424
固定資産合計	13,374,647	13,202,164
資産合計	46,118,583	46,791,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,579,496
電子記録債務	2,958,062	3,135,077
短期借入金	2,580,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,592,780	2,176,530
未払法人税等	370,204	485,270
製品保証引当金	113,395	84,657
未払費用	2,123,302	1,750,835
その他	2,046,909	2,097,712
流動負債合計	12,555,513	13,380,579
固定負債		
長期借入金	2,368,977	2,192,240
繰延税金負債	586,066	560,912
退職給付に係る負債	508,755	519,562
その他	509,746	393,415
固定負債合計	5,294,338	3,396,130
負債合計	17,849,851	16,776,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	25,327,407
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	27,695,759	28,807,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	191,987
為替換算調整勘定	877,053	180,639
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,155,508
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,166,856
非支配株主持分	38,137	40,693
純資産合計	28,268,732	30,014,813
負債純資産合計	46,118,583	46,791,523

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	11,768,619
受取手形及び売掛金	13,459,772	3 13,608,354
有価証券	12,018	-
商品及び製品	2,790,295	3,358,822
仕掛品	2,865,548	1,959,400
原材料及び貯蔵品	1,814,880	1,850,657
繰延税金資産	501,196	436,635
その他	625,560	648,978
貸倒引当金	292,433	255,964
流動資産合計	32,531,442	33,375,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,613,783	2 8,734,442
減価償却累計額	3,446,295	3,755,213
建物及び構築物(純額)	5,167,487	4,979,229
機械装置及び運搬具	5,532,613	6,009,602
減価償却累計額	4,590,554	5,027,268
機械装置及び運搬具(純額)	942,058	982,333
工具、器具及び備品	6,927,768	7,335,733
減価償却累計額	6,497,200	6,853,925
工具、器具及び備品(純額)	430,567	481,807
土地	2 2,747,995	2 2,748,626
リース資産	63,015	68,423
減価償却累計額	56,527	63,294
リース資産(純額)	6,488	5,129
建設仮勘定	444,618	281,171
有形固定資産合計	9,739,215	9,478,298
無形固定資産		
その他	214,481	185,441
無形固定資産合計	214,481	185,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 528,637	1, 2 551,921
退職給付に係る資産	2,463,969	2,518,240
繰延税金資産	254,043	259,043
その他	1,010,205	1,221,988
貸倒引当金	835,905	1,012,770
投資その他の資産合計	3,420,949	3,538,424
固定資産合計	13,374,647	13,202,164
資産合計	45,906,092	46,577,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,616	3,625,101
電子記録債務	2,958,062	3,135,077
短期借入金	2,580,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,592,780	2,176,753
未払法人税等	529,789	654,712
製品保証引当金	113,395	84,657
未払費用	2,123,302	1,750,835
その他	2,046,909	2,097,712
流動負債合計	12,819,856	13,595,626
固定負債		
長期借入金	2,368,977	2,192,240
繰延税金負債	605,650	637,412
退職給付に係る負債	508,755	519,562
その他	509,746	393,415
固定負債合計	5,313,922	3,472,630
負債合計	18,133,778	17,068,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	23,719,484	24,822,002
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	27,199,341	28,301,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	191,987
為替換算調整勘定	877,053	180,639
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,155,508
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,166,856
非支配株主持分	38,137	40,693
純資産合計	27,772,314	29,509,409
負債純資産合計	45,906,092	46,577,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,873,573	36,880,189
売上原価	1, 3 23,033,222	1, 3 26,806,490
売上総利益	9,840,350	10,073,698
販売費及び一般管理費	2, 3 8,001,630	2, 3 8,021,629
営業利益	1,838,720	2,052,068
営業外収益		
受取利息	112,909	137,872
受取配当金	12,440	43,681
為替差益	326,364	-
その他	131,815	152,712
営業外収益合計	583,531	334,267
営業外費用		
支払利息	30,072	23,583
デリバティブ評価損	18,574	-
為替差損	-	103,079
その他	605	806
営業外費用合計	49,252	127,469
経常利益	2,372,999	2,258,866
特別利益		
固定資産売却益	4 410,777	4 1,749
関係会社清算益	-	6 25,982
特別利益合計	410,777	27,732
特別損失		
固定資産除却損	5 61,070	5 9,569
特別損失合計	61,070	9,569
税金等調整前当期純利益	2,722,706	2,277,029
法人税、住民税及び事業税	639,540	702,584
法人税等調整額	175,138	119,504
法人税等合計	814,679	822,088
当期純利益	1,908,027	1,454,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	824	4,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908,851	1,450,884

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,873,573	36,880,189
売上原価	1, 3 22,971,113	1, 3 26,620,526
売上総利益	9,902,460	10,259,663
販売費及び一般管理費	2, 3 8,002,157	2, 3 8,024,659
営業利益	1,900,303	2,235,003
営業外収益		
受取利息	112,909	137,872
受取配当金	12,440	43,681
為替差益	325,211	-
その他	131,815	152,712
営業外収益合計	582,378	334,267
営業外費用		
支払利息	30,072	23,583
デリバティブ評価損	18,574	-
為替差損	-	103,209
貸倒引当金繰入額	7 181,216	7 177,442
その他	605	806
営業外費用合計	230,468	305,041
経常利益	2,252,212	2,264,228
特別利益		
固定資産売却益	4 410,777	4 1,749
関係会社清算益	-	6 25,982
特別利益合計	410,777	27,732
特別損失		
固定資産除却損	5 61,070	5 9,569
特別損失合計	61,070	9,569
税金等調整前当期純利益	2,601,920	2,282,391
法人税、住民税及び事業税	639,540	709,411
法人税等調整額	244,271	127,025
法人税等合計	883,812	836,437
当期純利益	1,718,107	1,445,954
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	824	4,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,718,931	1,441,898

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,908,027	1,454,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,469	8,633
為替換算調整勘定	994,765	696,413
退職給付に係る調整額	141,777	73,026
その他の包括利益合計	1,141,013	632,021
包括利益	767,014	2,086,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,838	2,082,906
非支配株主に係る包括利益	824	4,055

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,718,107	1,445,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,469	8,633
為替換算調整勘定	994,765	696,413
退職給付に係る調整額	141,777	73,026
その他の包括利益合計	1,141,013	632,021
包括利益	577,094	2,077,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,918	2,073,920
非支配株主に係る包括利益	824	4,055

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	1,433	25,943,255
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908,851		1,908,851
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,752,504	-	1,752,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	1,433	27,695,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908,851
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	1,143,337
当期変動額合計	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	609,166
当期末残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,156,900	1,433	25,636,757
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,718,931		1,718,931
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,562,584	-	1,562,584
当期末残高	1,236,640	2,244,650	23,719,484	1,433	27,199,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,353,067
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,718,931
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	1,143,337
当期変動額合計	4,469	994,765	141,777	1,141,013	2,324	419,246
当期末残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	27,772,314

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	1,433	27,695,759
当期変動額					
剰余金の配当			182,405		182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,450,884		1,450,884
連結範囲の変動			156,974		156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,111,504	-	1,111,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	25,327,407	1,433	28,807,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732
当期変動額						
剰余金の配当						182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,450,884
連結範囲の変動						156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,633	696,413	73,026	632,021	2,555	634,577
当期変動額合計	8,633	696,413	73,026	632,021	2,555	1,746,081
当期末残高	191,987	180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	30,014,813

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	23,719,484	1,433	27,199,341
当期変動額					
剰余金の配当			182,405		182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,441,898		1,441,898
連結範囲の変動			156,974		156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,102,518	-	1,102,518
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,822,002	1,433	28,301,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183,353	877,053	1,228,534	534,835	38,137	27,772,314
当期変動額						
剰余金の配当						182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,441,898
連結範囲の変動						156,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,633	696,413	73,026	632,021	2,555	634,577
当期変動額合計	8,633	696,413	73,026	632,021	2,555	1,737,095
当期末残高	191,987	180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	29,509,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,722,706	2,277,029
減価償却費	872,624	1,104,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	135,516	25,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	385,499	176,479
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,021	29,261
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	46,000	-
受取利息及び受取配当金	125,350	181,554
支払利息	30,072	23,583
為替差損益(は益)	45,996	6,324
固定資産売却益	410,777	1,749
固定資産除却損	23,433	3,569
売上債権の増減額(は増加)	592,141	75,573
たな卸資産の増減額(は増加)	1,093,665	505,994
その他の資産の増減額(は増加)	167,381	99,835
仕入債務の増減額(は減少)	260,808	57,685
その他の負債の増減額(は減少)	558,009	445,674
その他	4,379	52,708
小計	3,264,805	2,985,053
利息及び配当金の受取額	109,497	186,479
利息の支払額	30,169	23,563
法人税等の支払額	857,452	635,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,681	2,512,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,393	-
投資有価証券の取得による支出	1,546	12,749
有形固定資産の取得による支出	2,410,904	817,264
有形固定資産の売却による収入	684,279	753
関係会社の清算による収入	-	28,971
その他の投資による収入	8,764	363
その他の投資による支出	57,821	65,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770,835	865,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	2,240,000	2,220,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	901,400	592,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,645	4,303
配当金の支払額	156,347	182,405
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,893	880,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	429,713	247,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,239	1,014,088
現金及び現金同等物の期首残高	10,694,385	10,766,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12,094
現金及び現金同等物の期末残高	10,766,625	11,768,619

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,601,920	2,282,391
減価償却費	872,624	1,104,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	316,732	151,923
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	385,499	176,479
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,021	29,261
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	46,000	-
受取利息及び受取配当金	125,350	181,554
支払利息	30,072	23,583
為替差損益(は益)	45,996	6,324
固定資産売却益	410,777	1,749
固定資産除却損	23,433	3,569
売上債権の増減額(は増加)	592,141	75,573
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027,625	421,130
その他の資産の増減額(は増加)	8,471	141,653
仕入債務の増減額(は減少)	309,664	116,838
その他の負債の増減額(は減少)	558,009	445,674
その他	4,906	49,678
小計	3,264,805	2,985,053
利息及び配当金の受取額	109,497	186,479
利息の支払額	30,169	23,563
法人税等の支払額	857,452	635,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,681	2,512,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,393	-
投資有価証券の取得による支出	1,546	12,749
有形固定資産の取得による支出	2,410,904	817,264
有形固定資産の売却による収入	684,279	753
関係会社の清算による収入	-	28,971
その他の投資による収入	8,764	363
その他の投資による支出	57,821	65,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770,835	865,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	2,240,000	2,220,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	901,400	592,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,645	4,303
配当金の支払額	156,347	182,405
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,893	880,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	429,713	247,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,239	1,014,088
現金及び現金同等物の期首残高	10,694,385	10,766,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12,094
現金及び現金同等物の期末残高	10,766,625	11,768,619

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	39,166千円	161,456千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,324,480千円	2,505,479千円
貸倒引当金繰入額	134,730	17,046
退職給付費用	113,558	179,202
研究開発費	815,710	864,280
減価償却費	407,769	415,788

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	815,710千円	864,280千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4,548千円	474千円
工具、器具及び備品	1,182	1,275
土地	405,046	-
計	410,777	1,749

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	19,480千円	2,310千円
機械装置及び運搬具	650	601
工具、器具及び備品	3,379	658
建物及び構築物の解体費用	37,559	6,000
計	61,070	9,569

- 6 関係会社清算益

非連結子会社であった有限会社寺崎エルダールの清算終了に伴い発生したものであります。

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	39,166千円	161,456千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	2,324,480千円	2,505,479千円
貸倒引当金繰入額	134,730	17,046
退職給付費用	113,558	179,202
研究開発費	815,710	864,280
減価償却費	407,769	415,788

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	815,710千円	864,280千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,548千円	474千円
工具、器具及び備品	1,182	1,275
土地	405,046	-
計	410,777	1,749

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,480千円	2,310千円
機械装置及び運搬具	650	601
工具、器具及び備品	3,379	658
建物及び構築物の解体費用	37,559	6,000
計	61,070	9,569

- 6 関係会社清算益

非連結子会社であった有限会社寺崎エルダークの清算終了に伴い発生したものであります。

- 7 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	181,216千円	177,442千円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,754,606	10,754,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,459,772		
貸倒引当金(*1)	292,379		
	13,167,392	13,163,540	3,851
(3) 有価証券及び投資有価証券	513,939	513,939	-
資産計	24,435,938	24,432,086	3,851
(1) 支払手形及び買掛金	3,770,858	3,770,822	36
(2) 電子記録債務	2,958,062	2,958,062	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,282,550	4,291,147	8,597
負債計	11,591,471	11,600,032	8,561
デリバティブ取引(*2)	(149,804)	(149,804)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,754,606	10,754,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,459,772		
貸倒引当金(*1)	292,379		
	13,167,392	13,163,540	3,851
(3) 有価証券及び投資有価証券	513,939	513,939	-
資産計	24,435,938	24,432,086	3,851
(1) 支払手形及び買掛金	3,875,616	3,875,580	36
(2) 電子記録債務	2,958,062	2,958,062	-
(3) 短期借入金	580,000	580,000	-
(4) 長期借入金	4,282,550	4,291,147	8,597
負債計	11,696,228	11,704,789	8,561
デリバティブ取引(*2)	(149,804)	(149,804)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,768,619	11,768,619	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,608,354		
貸倒引当金（*1）	255,953		
	13,352,401	13,350,553	1,847
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,213	517,213	-
資産計	25,638,234	25,636,386	1,847
(1) 支払手形及び買掛金	3,579,496	3,579,428	68
(2) 電子記録債務	3,135,077	3,135,077	-
(3) 短期借入金	480,000	480,000	-
(4) 長期借入金	3,689,770	3,693,887	4,117
負債計	10,884,343	10,888,393	4,049
デリバティブ取引（*2）	(123,728)	(123,728)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。（注）1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（2）電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,768,619	11,768,619	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,608,354		
貸倒引当金(*1)	255,953		
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,352,401	13,350,553	1,847
資産計	25,638,234	25,636,386	1,847
(1) 支払手形及び買掛金	3,625,101	3,625,033	68
(2) 電子記録債務	3,135,077	3,135,077	-
(3) 短期借入金	480,000	480,000	-
(4) 長期借入金	3,689,770	3,693,887	4,117
負債計	10,929,948	10,933,998	4,049
デリバティブ取引(*2)	(123,728)	(123,728)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	368,357千円	398,737千円
退職給付に係る負債	275,160	220,797
関係会社出資金評価損	-	110,525
未払賞与	166,588	171,075
貸倒引当金	53,356	49,984
たな卸資産評価損	270,136	247,450
その他	492,294	304,037
繰延税金資産小計	1,625,893	1,502,609
評価性引当額	466,081	494,597
繰延税金資産合計	1,159,812	1,008,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,245	75,137
子会社の留保利益	126,081	136,172
退職給付に係る資産	578,726	549,458
退職給付信託設定	158,927	101,837
特別償却準備金	12,014	10,588
その他	18,368	14,067
繰延税金負債合計	964,364	887,263
繰延税金資産(負債)の純額	195,447	120,748

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	538,708千円	424,752千円
固定資産 - 繰延税金資産	254,043	259,043
流動負債 - その他	11,236	2,135
固定負債 - 繰延税金負債	586,066	560,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
均等割額	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
在外子会社の税率差異	5.0
回収時期未定一時差異	5.2
留保金課税	1.2
その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1

前連結会計年度(平成29年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	348,773千円	322,237千円
退職給付に係る負債	275,160	220,797
関係会社出資金評価損	-	110,525
未払賞与	166,588	171,075
貸倒引当金	268,701	319,627
たな卸資産評価損	270,221	247,450
その他	503,321	315,920
繰延税金資産小計	1,832,766	1,707,634
評価性引当額	730,049	764,239
繰延税金資産合計	1,102,716	943,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,245	75,137
子会社の留保利益	126,081	136,172
退職給付に係る資産	578,726	549,458
退職給付信託設定	158,927	101,837
特別償却準備金	12,014	10,588
その他	18,368	14,067
繰延税金負債合計	964,364	887,263
繰延税金資産(負債)の純額	138,352	56,131

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	501,196千円	436,635千円
固定資産 - 繰延税金資産	254,043	259,043
流動負債 - その他	11,236	2,135
固定負債 - 繰延税金負債	605,650	637,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
均等割額	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
在外子会社の税率差異	5.0
回収時期未定一時差異	5.4
留保金課税	1.4
その他	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6

前連結会計年度(平成29年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメントの利益又は損失()	<u>1,595,459</u>	967,413	127,967	<u>2,690,841</u>	24,658	<u>2,666,182</u>
セグメント資産	<u>34,319,460</u>	13,595,368	2,531,975	<u>50,446,805</u>	19,091	<u>50,465,897</u>
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	-	2,424,934

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメントの利益又は損失()	<u>1,656,006</u>	967,413	127,967	<u>2,751,387</u>	24,658	<u>2,726,729</u>
セグメント資産	<u>34,108,970</u>	13,595,368	2,531,975	<u>50,236,315</u>	19,091	<u>50,255,407</u>
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	-	2,424,934

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,471,452	6,545,631	3,863,105	36,880,189	-	36,880,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,838,070	3,380,464	28,172	7,246,707	-	7,246,707
計	30,309,523	9,926,095	3,891,277	44,126,897	-	44,126,897
セグメント利益	<u>1,971,681</u>	670,442	253,352	<u>2,895,476</u>	-	<u>2,895,476</u>
セグメント資産	<u>34,355,646</u>	13,893,872	2,919,608	<u>51,169,126</u>	-	<u>51,169,126</u>
その他の項目						
減価償却費	871,794	197,229	35,900	1,104,924	-	1,104,924
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608,891	241,096	11,634	861,621	-	861,621

（注）前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.（ブラジル
リオデジャネイロ）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（訂正後）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,471,452	6,545,631	3,863,105	36,880,189	-	36,880,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,838,070	3,380,464	28,172	7,246,707	-	7,246,707
計	30,309,523	9,926,095	3,891,277	44,126,897	-	44,126,897
セグメント利益	<u>2,159,601</u>	670,442	253,352	<u>3,083,396</u>	-	<u>3,083,396</u>
セグメント資産	<u>34,148,859</u>	13,893,872	2,919,608	<u>50,962,340</u>	-	<u>50,962,340</u>
その他の項目						
減価償却費	871,794	197,229	35,900	1,104,924	-	1,104,924
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608,891	241,096	11,634	861,621	-	861,621

（注）前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.（ブラジル
リオデジャネイロ）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,418,513	44,126,897
「その他」の区分の売上高	177	-
セグメント間取引消去	6,545,117	7,246,707
連結財務諸表の売上高	32,873,573	36,880,189

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,690,841	2,895,476
「その他」の区分の損失()	24,658	-
セグメント間取引消去	108,196	1,296
全社費用(注)	935,658	844,704
連結財務諸表の営業利益	1,838,720	2,052,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,446,805	51,169,126
「その他」の区分の資産	19,091	-
セグメント間取引消去	4,875,950	4,929,524
全社資産(注)	528,637	551,921
連結財務諸表の資産合計	46,118,583	46,791,523

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,424,934	861,621	-	-	47,042	25,203	2,377,891	836,417

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

(訂正後)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,418,513	44,126,897
「その他」の区分の売上高	177	-
セグメント間取引消去	6,545,117	7,246,707
連結財務諸表の売上高	32,873,573	36,880,189

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,751,387	3,083,396
「その他」の区分の損失()	24,658	-
セグメント間取引消去	109,232	3,688
全社費用(注)	935,658	844,704
連結財務諸表の営業利益	1,900,303	2,235,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,236,315	50,962,340
「その他」の区分の資産	19,091	-
セグメント間取引消去	4,877,951	4,936,594
全社資産(注)	528,637	551,921
連結財務諸表の資産合計	45,906,092	46,577,677

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,424,934	861,621	-	-	47,042	25,203	2,377,891	836,417

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,166.75円	2,300.57円
1株当たり当期純利益金額	146.51円	111.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,908,851	1,450,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,908,851	1,450,884
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,128.65円	2,261.78円
1株当たり当期純利益金額	131.93円	110.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,718,931	1,441,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,718,931	1,441,898
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,488,821	17,317,241	27,466,936	36,880,189
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>514,273</u>	<u>933,729</u>	<u>2,030,091</u>	<u>2,277,029</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>351,189</u>	<u>661,433</u>	<u>1,404,100</u>	<u>1,450,884</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	<u>26.95</u>	<u>50.77</u>	<u>107.77</u>	<u>111.36</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>26.95</u>	<u>23.81</u>	<u>57.00</u>	<u>3.59</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,488,821	17,317,241	27,466,936	36,880,189
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>468,094</u>	<u>830,180</u>	<u>1,870,893</u>	<u>2,282,391</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>338,343</u>	<u>608,142</u>	<u>1,281,793</u>	<u>1,441,898</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	<u>25.97</u>	<u>46.81</u>	<u>98.38</u>	<u>110.67</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>25.97</u>	<u>20.84</u>	<u>51.58</u>	<u>12.29</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,743	2,901,924
受取手形	1,829,249	4,171,929
売掛金	2,766,272	2,793,280
商品及び製品	1,431,840	1,678,197
仕掛品	2,009,357	1,056,633
原材料及び貯蔵品	556,020	691,185
前払費用	13,532	16,382
繰延税金資産	326,780	264,298
その他	2,466,292	2,572,286
貸倒引当金	7,729	975
流動資産合計	17,122,360	16,826,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,164	1,314,048
構築物	185,236	170,551
機械及び装置	314,628	257,060
車両運搬具	810	631
工具、器具及び備品	273,210	287,429
土地	1,249,579	1,249,579
建設仮勘定	442,093	279,794
有形固定資産合計	6,961,723	6,638,095
無形固定資産		
ソフトウェア	109,514	98,360
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	118,989	107,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,589	1,527,003
関係会社株式	1,772,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	650,000	620,000
繰延税金資産	121,047	120,628
その他	1,077,586	1,043,752
貸倒引当金	131,633	131,175
投資その他の資産合計	3,989,652	3,949,270
固定資産合計	11,070,365	10,695,201
資産合計	28,192,726	27,521,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 755,443	2 556,359
電子記録債務	2 2,044,820	2 2,154,072
買掛金	2 2,526,802	2 2,534,210
短期借入金	1 450,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 592,780	1 1,767,530
未払金	2 323,576	2 323,680
未払費用	2 819,425	2 755,435
未払法人税等	52,894	39,530
前受金	2 1,104,648	2 1,040,698
預り金	2 34,369	2 58,692
未払役員報酬	28,500	25,500
製品保証引当金	55,958	41,316
関係会社事業損失引当金	25,958	-
その他	143	264
流動負債合計	8,815,321	9,647,291
固定負債		
長期借入金	1 3,689,770	1 1,922,240
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	351,711	157,400
その他	209,643	131,857
固定負債合計	6,367,735	4,328,107
負債合計	15,183,056	13,975,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,370	24,166
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	4,269,006	4,799,764
利益剰余金合計	9,346,932	9,874,487
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	12,826,789	13,354,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,880	191,599
評価・換算差額等合計	182,880	191,599
純資産合計	13,009,669	13,545,943
負債純資産合計	28,192,726	27,521,343

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,743	2,901,924
受取手形	1,829,249	4,171,929
売掛金	2,776,272	2,793,280
商品及び製品	1,431,840	1,678,197
仕掛品	1,761,343	993,717
原材料及び貯蔵品	655,671	696,058
前払費用	13,532	16,382
繰延税金資産	337,808	276,181
その他	2,442,074	2,412,444
貸倒引当金	7,729	975
流動資産合計	16,960,806	16,620,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,164	1,314,048
構築物	185,236	170,551
機械及び装置	314,628	257,060
車両運搬具	810	631
工具、器具及び備品	273,210	287,429
土地	1,249,579	1,249,579
建設仮勘定	442,093	279,794
有形固定資産合計	6,961,723	6,638,095
無形固定資産		
ソフトウェア	109,514	98,360
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	118,989	107,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,589	1,527,003
関係会社株式	1,772,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	650,000	620,000
繰延税金資産	101,463	44,128
その他	1,781,327	1,924,936
貸倒引当金	835,374	1,012,359
投資その他の資産合計	3,970,068	3,872,770
固定資産合計	11,050,781	10,618,701
資産合計	28,011,588	27,238,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 755,443	2 556,359
電子記録債務	2 2,044,820	2 2,154,072
買掛金	2 2,631,560	2 2,579,815
短期借入金	1 450,000	1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 592,780	1 1,767,530
未払金	2 323,576	2 323,680
未払費用	2 819,425	2 755,435
未払法人税等	212,479	208,973
前受金	2 1,104,648	2 1,040,698
預り金	2 34,369	2 58,692
未払役員報酬	28,500	25,500
製品保証引当金	55,958	41,316
関係会社事業損失引当金	25,958	-
その他	143	264
流動負債合計	9,079,664	9,862,339
固定負債		
長期借入金	1 3,689,770	1 1,922,240
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	351,711	157,400
その他	209,643	131,857
固定負債合計	6,367,735	4,328,107
負債合計	15,447,399	14,190,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,370	24,166
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,823,525	4,302,214
利益剰余金合計	8,901,451	9,376,937
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	12,381,308	12,856,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,880	191,599
評価・換算差額等合計	182,880	191,599
純資産合計	12,564,188	13,048,394
負債純資産合計	28,011,588	27,238,841

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 22,288,238	1 26,369,040
売上原価	1 17,815,816	1 21,658,248
売上総利益	4,472,421	4,710,792
販売費及び一般管理費	1, 2 4,743,319	1, 2 4,872,930
営業損失()	270,897	162,138
営業外収益		
受取利息	1 6,192	1 6,346
受取配当金	1 576,894	1 675,565
為替差益	45,457	70,006
その他	1 163,909	1 192,151
営業外収益合計	792,452	944,068
営業外費用		
支払利息	1 34,646	1 30,006
その他	505	746
営業外費用合計	35,152	30,752
経常利益	486,402	751,178
特別利益		
固定資産売却益	407,991	1,312
関係会社清算益	-	25,982
特別利益合計	407,991	27,294
特別損失		
固定資産除却損	59,028	7,576
その他	942	-
特別損失合計	59,971	7,576
税引前当期純利益	834,423	770,896
法人税、住民税及び事業税	45,024	2,971
法人税等調整額	129,005	57,964
法人税等合計	174,029	60,935
当期純利益	660,393	709,960

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 22,288,238	1 26,369,040
売上原価	1 17,754,860	1 21,466,826
売上総利益	4,533,377	4,902,213
販売費及び一般管理費	1, 2 4,743,846	1, 2 4,875,960
営業損失()	210,468	26,253
営業外収益		
受取利息	1 6,192	1 6,346
受取配当金	1 576,894	1 675,565
為替差益	44,304	69,876
その他	1 163,909	1 192,151
営業外収益合計	791,299	943,939
営業外費用		
支払利息	1 34,646	1 30,006
貸倒引当金繰入額	3 181,216	3 177,442
その他	505	746
営業外費用合計	216,368	208,195
経常利益	364,462	761,996
特別利益		
固定資産売却益	407,991	1,312
関係会社清算益	-	25,982
特別利益合計	407,991	27,294
特別損失		
固定資産除却損	59,028	7,576
その他	942	-
特別損失合計	59,971	7,576
税引前当期純利益	712,483	781,715
法人税、住民税及び事業税	45,024	9,798
法人税等調整額	148,427	114,025
法人税等合計	193,451	123,823
当期純利益	519,031	657,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,632		3,632	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							660,393	660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,632	-	507,678	504,046
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	4,269,006	9,346,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		660,393			660,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,236	4,236	4,236
当期変動額合計	-	504,046	4,236	4,236	499,809
当期末残高	1,433	12,826,789	182,880	182,880	13,009,669

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,457,208	8,538,767
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,632		3,632	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							519,031	519,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,632	-	366,316	362,683
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	3,823,525	8,901,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,018,624	187,116	187,116	12,205,741
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		519,031			519,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,236	4,236	4,236
当期変動額合計	-	362,683	4,236	4,236	358,447
当期末残高	1,433	12,381,308	182,880	182,880	12,564,188

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	4,269,006	9,346,932
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,203		3,203	-
剰余金の配当							182,405	182,405
当期純利益							709,960	709,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,203	-	530,758	527,554
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	24,166	4,900,168	4,799,764	9,874,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,826,789	182,880	182,880	13,009,669
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		182,405			182,405
当期純利益		709,960			709,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,719	8,719	8,719
当期変動額合計	-	527,554	8,719	8,719	536,274
当期末残高	1,433	13,354,343	191,599	191,599	13,545,943

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	27,370	4,900,168	3,823,525	8,901,451
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,203		3,203	-
剰余金の配当							182,405	182,405
当期純利益							657,891	657,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,203	-	478,689	475,485
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	24,166	4,900,168	4,302,214	9,376,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	12,381,308	182,880	182,880	12,564,188
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		182,405			182,405
当期純利益		657,891			657,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,719	8,719	8,719
当期変動額合計	-	475,485	8,719	8,719	484,205
当期末残高	1,433	12,856,794	191,599	191,599	13,048,394

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,818,683千円	4,401,589千円
仕入高	7,694,154	9,260,723
製造費用	128,624	35,447
販売費及び一般管理費	243,870	164,233
営業取引以外の取引による取引高	688,694	781,059

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	425,093千円	506,623千円
給料	1,205,146	1,274,893
役員報酬	138,000	152,565
賞与	451,978	429,436
退職給付費用	1,284	80,342
研究開発費	508,957	600,282
減価償却費	271,098	275,990

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,818,683千円	4,401,589千円
仕入高	7,694,154	9,260,723
製造費用	128,624	35,447
販売費及び一般管理費	243,870	164,233
営業取引以外の取引による取引高	688,694	781,059

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度とも60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	425,093千円	506,623千円
給料	1,205,146	1,274,893
役員報酬	138,000	152,565
賞与	451,978	429,436
退職給付費用	1,284	80,342
研究開発費	508,957	600,282
減価償却費	271,098	275,990

3 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	181,216千円	177,442千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,180千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	110,525	110,525
貸倒引当金	42,447	40,224
退職給付引当金	108,327	48,164
未払賞与	113,158	113,853
たな卸資産評価損	111,766	94,377
繰越欠損金	239,420	314,568
その他	271,775	163,374
繰延税金資産小計	1,006,600	894,267
評価性引当額	317,831	321,977
繰延税金資産合計	688,769	572,289
繰延税金負債		
退職給付信託設定	158,927	101,837
特別償却準備金	12,014	10,588
その他有価証券評価差額金	69,999	74,935
繰延税金負債合計	240,940	187,362
繰延税金資産の純額	447,828	384,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
均等割額	1.4	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2	28.0
回収時期未定一時差異	4.0	0.9
その他	4.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	7.9

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,180千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	110,525	110,525
貸倒引当金	257,792	309,866
退職給付引当金	108,327	48,164
未払賞与	113,158	113,853
たな卸資産評価損	111,766	94,377
繰越欠損金	219,836	238,068
その他	231,254	147,762
繰延税金資産小計	1,213,389	1,099,292
評価性引当額	533,176	591,620
繰延税金資産合計	680,212	507,620
繰延税金負債		
退職給付信託設定	158,927	101,837
特別償却準備金	12,014	10,588

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	69,999	74,935
繰延税金負債合計	240,940	187,362
繰延税金資産の純額	439,271	320,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
均等割額	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6
回収時期未定一時差異	7.9
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8

前連結会計年度(平成29年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,363	1,037	8,249	132,151
製品保証引当金	55,958	41,316	55,958	41,316
関係会社事業損失引当金	25,958	-	25,958	-

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	843,104	178,480	8,249	1,013,335
製品保証引当金	55,958	41,316	55,958	41,316
関係会社事業損失引当金	25,958	-	25,958	-

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法
人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 壽俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。